



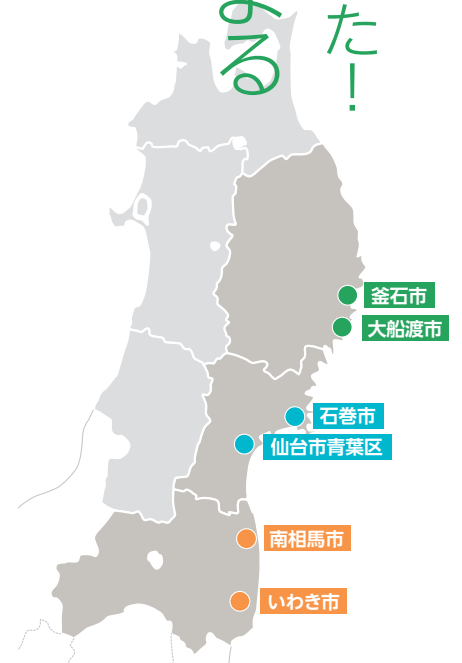
【特集】

日本社会・地域経済を支える

建設産業の現状と 未来への展望

03 震災対応

誰よりも早く救助・救援の道を啓いた！ 被災3県の地元建設業者による 震災時の知られざる功績



平成23年3月の東日本大震災。あの時、消防や自衛隊が被災地に入る前、瓦礫でふさがれた道を切り啓き、車が通れるよう応急復旧（道路啓開※）に力を尽くしたのは地元の建設会社でした。実際に現地で作業を行った、岩手、宮城、福島県の建設業者6社に当時のお話を伺いました。

岩手県

株式会社青紀土木

釜石市

社屋が津波の被害に。 震災3日目から復旧作業

甚大な津波被害を受けた釜石市。同社も社屋が津波の被害を受けましたが、岩手県と、同社が加入する岩手県建設業協会が防災協定を結んでいたため、震災3日目には道路啓開作業を開始。「会社にあつた車や重機は使い物にならない状態でしたが、たまたま津波の被害を受けなかつた新日鐵（現・新日鐵住金）釜石製鉄所でも作業を行つていて、一部の重機と車が無事だったので」（青木代表取締役）。連絡手段は通信設備が復旧するまでは徒歩によるものでした。遺体捜索をしながら瓦礫撤去を行い、作業は震災から半年以上経た同年10月まで続きました。



釜石市内の商店街。多数の重機が入り、緊急車両が通行できる車線の確保を行った。

株式会社明和土木

大船渡市

震災当夜、復旧作業依頼。 重機は流されたが、人員協力で

大船渡市も津波の被害が大きかつた地域。高台にあつた本社屋は無事でしたが、低地にあつた資材倉庫は重機も含め、すべて流されました。しかし、震災の夜、午前1時半に、同社社長の



重機を持つ他社と協力して復旧作業に当たった。

自宅へ市役所の担当者が歩いて訪ね、人と機械を集めて国道45号の復旧作業に当たつてほしいとの依頼が。重機は流されてしまったので、人員を出しました。啓開作業には当社のほか地元建設業社7社が協力。不眠不休で作業しました（金野代表取締役）。その後、大船渡湾からの資材荷揚げのため、港から続く県道の啓開作業にも尽力されました。

I W A T E

※道路啓開……緊急車両などが通行できる状態にするため、1車線でも通れるよう、早急に最低限の瓦礫処理を行い、簡易な段差修正により救援ルートを開くこと。

株式会社橋本店 仙台市青葉区

株式会社丸本組 石巻市

3日かけた道路啓開作業。 自衛隊の救助活動が始まる

同社は、震災の翌朝には主要道路の段差部分に土のうを並べ、安全に通行出来るよう応急処置を行いました。さらに東北地方整備局職員より、南三陸町戸倉地区から志津川へ至る国道45号の啓開作業要請が、「現地は津波による瓦礫でも人も通れない状態。撤去中はご遺体を発見することもあり、重機の扱いも慎重に行いました」（佐藤常務取締役）。3日後、啓開作業を終えた道路から自衛隊が次々と戸倉方面に現地入りし、本格的な救助活動が始まりました。撤収の際には地元の方から感謝の声をもらい、建設業の果たす役割を実感したとのこと。

また他県への燃料輸送では、ガソリンを入れる携行缶や汲み取るポンプなどの物資も足りず、非常に苦勞されたそうです。



津波により橋脚から落ちた線路を切断しながら撤去。



火葬場も被災したため仮埋葬を行った。ショベルカーでの埋葬はしのびないということで、土は遺族の方々にもかぶせていただき、共に心から申った。

震災1時間後には橋の修繕へ。 一時期は社屋が仮避難所に

同社は震災発生後の1時間後には、鳴瀬川・北上川に架かる橋の通行止めと簡易な段差修正作業に着手。「石巻市はこの2つの川に挟まれているので、橋が通れないと大きくつ回しなければなりません。東北地方整備局職員からの依頼で、消防や自衛隊による救助活動のために、すぐに取り掛かりました」（佐藤取締役土木部長）。

また同社は緊急避難所にもなり、40名ほどの方が避難。さらに、石巻市から土葬用の穴を掘る依頼を受けました。「穴を掘って埋める。火葬の段取りがついたご遺体を掘り起こす。辛い作業でしたが、重機に慣れた私どもでなければできないことでした」。

M I Y A G I

堀江工業株式会社 いわき市

石川建設工業株式会社 南相馬市

支部会員各社と行った復旧。 瓦礫撤去には精神的な負担も

同社代表の長谷川氏は福島県建設業協会いわき支部の支部長も務めています。会員各社が行った啓開作業を含めた応急復旧工事は震災直後からの3日間だけでも約60〜70カ所に及びました。「緊急時の委託工事契約を市と結んでいたため、すぐに復旧工事に入りました。道路と橋の段差解消などの工事を行いました」（長谷川社長）。

啓開作業は家の瓦礫を取り除きながら、行方不明者の捜索も行ったとのこと。10日間ほどの作業では、ご遺体を掘り起こすこともあり、現場の方々からの精神的な負担は相当なものでした。神経を使う慣れない作業に、開始2〜3日は夜も眠れなかったそうです。



被害を受けた建物を解体。震災前は人が利用していたものを瓦礫として処理することにやりきれない思いも。

原発事故後の警戒区域内で、 地域の復興を目標す

福島第一原発から20km圏内にある同社は、震災直後から自主的に地域の被害状況を県に報告しました。翌日から県と市の委託を受け、瓦礫の撤去作業に。しかし14日、3号機が水素爆発。「屋内退避命令が出ましたが、まだ啓開作業中。関係機関に確認し、重機のキャabinは屋内」という判断で作業を進めました」（石川社長）。

現在は海岸付近の応急復旧を手がけ、平成26年から始まる海岸の堤防復旧を目指していますが「福島は原発の影響で、ほかの地域より2年は遅れている。資材も人も足りない」。平成25年5月、福島県建設業協会を中心に生コンプランドの合同会社を設立。9月出荷に向けて動き出したところ。「状況は厳しいが、地場セネコンが頑張らなければ」と、日々奮闘されています。



平成23年4月8日。避難指示発令後、原発20km圏内での初めての作業。防護服に身を包み、十分に打合せを行う様子。

F U K U S H I M A